



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社  
 コード番号 1776 URL <http://www.smrc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井隆幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井本正敏 (TEL) 03-3357-9081  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,024	△1.1	1,548	7.8	1,550	8.1	907	20.3
26年3月期	36,422	10.8	1,436	36.1	1,434	34.6	754	37.8
(注) 包括利益	27年3月期 1,050百万円(36.5%)		26年3月期 769百万円(37.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.56	—	14.1	6.1	4.3
26年3月期	40.70	—	13.5	6.0	3.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,159	6,967	27.4	377.94
26年3月期	25,432	5,949	23.2	317.84
(参考) 自己資本	27年3月期 6,896百万円		26年3月期 5,895百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,092	△862	△169	6,226
26年3月期	1,568	△631	△56	6,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	7.4	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	54	6.1	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△0.3	△60	—	△60	—	△80	—	△4.38
通期	35,000	△2.8	1,080	△30.3	1,080	△30.4	585	△35.6	32.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,555,000株	26年3月期	18,555,000株
27年3月期	308,135株	26年3月期	7,468株
27年3月期	18,318,188株	26年3月期	18,548,423株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,630	△2.2	1,482	7.8	1,489	8.4	884	21.0
26年3月期	35,406	11.0	1,375	36.2	1,374	34.7	731	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.30	—
26年3月期	39.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	24,837		6,874		27.7	376.77		
26年3月期	25,001		5,986		23.9	322.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 6,874百万円 26年3月期 5,986百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,530	1.3	△60	—	△75	—	△4.11
通 期	34,000	△1.8	1,050	△29.5	580	△34.4	31.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

(添付資料)

## 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
6. 生産、受注及び販売の状況 .....	32
7. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
8. 部門別受注高・売上高・次期繰越高 .....	42
9. 役員の異動 .....	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済諸施策の効果から企業収益は改善の兆しが出ており、雇用や所得の環境も好転するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、全国的な労務・施工要員不足や資機材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、公共投資が市場を牽引する形で、総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成25年4月より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)」をスタートさせております。この計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は355億94百万円（前連結会計年度比6.4%減少）となりました。売上高は360億24百万円（前連結会計年度比1.1%減少）、経常利益は15億50百万円（前連結会計年度比8.1%増加）、当期純利益は9億7百万円（前連結会計年度比20.3%増加）となりました。いずれも「新中期経営計画」で平成27年3月期の目標として掲げた基本計画数値を達成することができました。

なお、「新中期経営計画」で掲げております新規事業の創出の一環として、平成25年10月より太陽光発電による売電事業を開始しております。

「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年4月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

## 【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は292億84百万円（前連結会計年度比4.5%減少）、完成工事高は296億60百万円（前連結会計年度比2.2%増加）、セグメント利益は24億54百万円（前連結会計年度比15.0%増加）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

## 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道40号豊富町外開源舗装補修工事	北海道
学校法人芝浦工業大学	芝浦工業大学柏中学高等学校隣地整備計画工事	千葉県
東京都	街路築造工事及び整地工事(26有-2)	東京都
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)たちばな台計画宅地造成工事	神奈川県
国土交通省中国地方整備局	揖屋自歩道揖屋地区電線共同溝第3工事	島根県

## 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
宮城県石巻市	石巻(鹿立浜・竹浜)地区防災集団移転宅地造成工事	宮城県
成田国際空港株式会社	A5誘導路フィレット拡幅工事	千葉県
国土交通省近畿地方整備局	大和御所道路田原本保津地区舗装工事	奈良県
国土交通省四国地方整備局	平成26年度新田電線共同溝(その1)工事	高知県
福岡北九州高速道路公社	月隈JCT～板付舗装補修工事(26-1)	福岡県

## 【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は63億10百万円（前連結会計年度比14.5%減少）、セグメント利益は11億2百万円（前連結会計年度比16.5%減少）となりました。

## 【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は53百万円（前連結会計年度比166.9%増加）、セグメント利益は30百万円（前連結会計年度比207.3%増加）となりました。

次期の見通しといたしましては、公共投資は減少傾向になると予測されるものの、経済諸施策の効果から、企業収益は改善の動きが続き、景気は引き続き緩やかに回復していくことと思われま。

道路建設業界においては、労務費や資機材価格の高騰によるコスト上昇の懸念はありますが、公共投資に加えて、民間企業からの需要が業績を下支えして、堅調な推移となることが期待されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努め、民間分野と製造・販売事業の更なる拡大により、収益力の向上を図る所存であります。

なお、平成28年3月期の通期見通しとしては、売上高350億円、営業利益10億80百万円、経常利益10億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億85百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億73百万円減少して、251億59百万円となりました。流動資産は同8億10百万円減少の196億62百万円、固定資産は5億37百万円増加の54億97百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

流動負債は同12億27百万円減少の159億19百万円、固定負債は同63百万円減少の22億72百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を9億7百万円計上したこと等により、69億67百万円となりました。この結果、自己資本比率は27.4%となり、1株当たり純資産は377円94銭となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により10億92百万円の資金の増加（前連結会計年度15億68百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により8億62百万円の資金の減少（前連結会計年度6億31百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、自己株式の取得による支出等により1億69百万円の資金の減少（前連結会計年度56百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、60百万円増加し、62億26百万円（前連結会計年度比1.0%増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

		第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月	第67期 平成26年3月	第68期 平成27年3月
自己資本比率	(%)	21.5	23.4	23.2	27.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	15.5	15.8	15.7	18.5
債務償還年数	(年)	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	1,145.0	1,065.4	1,766.6	1,537.0

- ※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産×100  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産×100  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

① 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上高が大きな影響を受けます。

② アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害のリスク

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震、津波、風水害等の自然災害が発生し事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

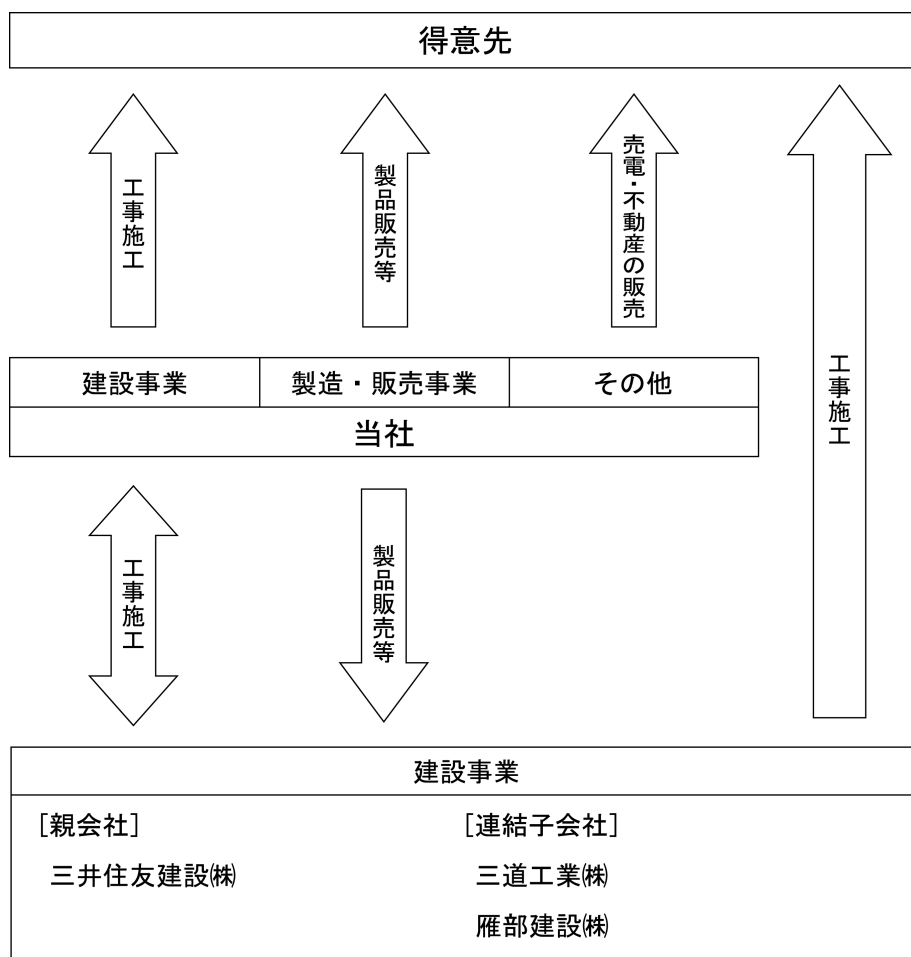
当社の企業集団は、三井住建道路株式会社（当社）、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	内容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設㈱、三道工業㈱、雁部建設㈱ (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他	売電事業及び不動産取引に関する事業	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げ、社会生活の基盤である道づくりをとおして環境との共生をはかりつつ快適さを追及し、次代への発展を目指してまいります。

〔経営理念〕

1. 高い技術力により、生活・産業基盤の整備事業を通じ、顧客満足度を高め、社会に貢献します。
1. 効率経営に徹し、安定的収益の確保をはかり、株主価値の増大に努めます。
1. 環境への負荷低減に努め、生活環境と自然の調和を大切に事業活動を行います。
1. 社員の能力が最大限発揮でき、働き甲斐のある会社を目指します。
1. 企業市民として、公正かつ妥当な事業活動を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、緩やかな成長戦略の下、売上高経常利益率3%の確保を中期的目標として掲げ、企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、デフレ脱却への財政・金融政策等も相まって、景気回復への動きが続くことが期待されます。

このような環境下、当社グループは、「前中期経営計画(23/3期～25/3期)」で進めてきました『受注構造の変革』と『収益構造の改革』を土台に、安定した企業体質の確立をめざし、セカンドステージとして新たに『強靱な企業体質の創造』を掲げ平成25年4月に「新中期経営計画(26/3期～28/3期)」を策定致しました。

本計画は、景気の動向に左右されずに事業量の確保と質の向上を図るとともに、需要に即応した生産設備の維持・増強を図り、収益構造改革をさらに深化させる一方、「三方よし」のサービスを営業精神とし、提案型・地域密着型営業を推進するものであります。また、太陽光発電事業への参画をはじめとする新規領域への事業拡大をめざすなど、将来を見据えた成長戦略を展開してまいります。これら諸施策を着実に実践することにより、収益力の向上と強固な財務基盤を構築し、「安定かつ持続可能な経営基盤の確立」に努めてまいります。

また、当社グループが長期継続的に成長するためには、事業を支える人材が必要であり、マネージメント教育をはじめとした社員教育を充実させ、当社グループの成長とともに、当社グループ社員も成長できる企業体質の確立を図ってまいります。

平成28年3月期は、「強靱な企業体質の創造」へステップアップする最終章として、「新中期経営計画」を完遂することにより、将来の発展のための礎をより強固に築き上げてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

「新中期経営計画」に掲げた諸施策を着実に実行し、「強靱な企業体質の創造」を図ることが、企業が成長を続けるために必要と考えております。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実にも努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,175	6,239
受取手形・完成工事未収入金等	13,160	11,670
製品	—	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	※3 733	※3 1,101
材料貯蔵品	132	117
繰延税金資産	172	167
その他	114	372
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	20,473	19,662
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 3,192	3,266
機械及び装置	5,119	5,381
土地	※1,2 2,514	※2 2,514
建設仮勘定	21	8
その他	388	366
減価償却累計額	△6,634	△6,409
有形固定資産合計	4,601	5,128
無形固定資産	158	146
投資その他の資産		
破産更生債権等	22	5
繰延税金資産	8	14
その他	※1 231	※1 235
貸倒引当金	△63	△32
投資その他の資産合計	198	223
固定資産合計	4,959	5,497
資産合計	25,432	25,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,890	12,999
未払法人税等	597	568
未成工事受入金	1,208	966
完成工事補償引当金	32	15
賞与引当金	8	7
工事損失引当金	※3 37	※3 15
その他	1,372	1,344
流動負債合計	17,146	15,919
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 335	※2 304
退職給付に係る負債	1,834	1,829
資産除去債務	83	82
その他	82	55
固定負債合計	2,336	2,272
負債合計	19,483	18,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	3,068	4,022
自己株式	△0	△78
株主資本合計	5,938	6,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
土地再評価差額金	※2 97	※2 129
退職給付に係る調整累計額	△144	△55
その他の包括利益累計額合計	△43	80
少数株主持分	54	71
純資産合計	5,949	6,967
負債純資産合計	25,432	25,159

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,422	36,024
売上原価	※1 32,956	※1 32,436
売上総利益	3,466	3,588
販売費及び一般管理費	※2,3 2,029	※2,3 2,039
営業利益	1,436	1,548
営業外収益		
受取利息	1	1
受取地代家賃	3	3
貸倒引当金戻入額	—	9
雇用調整助成金	1	—
その他	5	8
営業外収益合計	11	23
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	11	10
支払手数料	—	6
その他	1	2
営業外費用合計	13	21
経常利益	1,434	1,550
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 6
収用補償金	—	1
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	※5 8	※5 27
減損損失	※6 2	—
特別損失合計	11	27
税金等調整前当期純利益	1,426	1,531
法人税、住民税及び事業税	608	605
法人税等調整額	48	△1
法人税等合計	656	603
少数株主損益調整前当期純利益	769	927
少数株主利益	15	19
当期純利益	754	907

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
土地再評価差額金	0	31
退職給付に係る調整額	—	89
その他の包括利益合計	※1 △0	※1 122
包括利益	769	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754	1,030
少数株主に係る包括利益	15	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	2,350	△0	5,220
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,329	1,541	2,350	△0	5,220
当期変動額					
剰余金の配当			△37		△37
当期純利益			754		754
土地再評価差額金の 取崩			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717	△0	717
当期末残高	1,329	1,541	3,068	△0	5,938

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	97	—	102	39	5,362
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4	97	—	102	39	5,362
当期変動額						
剰余金の配当						△37
当期純利益						754
土地再評価差額金の 取崩						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	0	△144	△145	15	△130
当期変動額合計	△0	0	△144	△145	15	587
当期末残高	3	97	△144	△43	54	5,949

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	3,068	△0	5,938
会計方針の変更による 累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,329	1,541	3,170	△0	6,041
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
当期純利益			907		907
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△77	774
当期末残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	97	△144	△43	54	5,949
会計方針の変更による 累積的影響額						102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3	97	△144	△43	54	6,052
当期変動額						
剰余金の配当						△55
当期純利益						907
土地再評価差額金の 取崩						△0
自己株式の取得						△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	31	89	123	16	140
当期変動額合計	2	31	89	123	16	915
当期末残高	6	129	△55	80	71	6,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,426	1,531
減価償却費	257	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△21
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△6
収用補償金	—	△1
固定資産除却損	8	27
減損損失	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,174	1,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138	△353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7	△258
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△18	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,244	△890
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	298	△242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△252	△69
その他	13	1
<b>小計</b>	<b>2,111</b>	<b>1,725</b>
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△543	△633
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,568</b>	<b>1,092</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△10
定期預金の払戻による収入	3	7
定期積金の預入による支出	△4	△3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△607	△827
有形固定資産の売却による収入	12	6
有形固定資産の除却による支出	△9	△12
収用補償金の受取による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の償還による収入	10	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
資産除去債務の履行による支出	△1	△3
その他	△21	△26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△631</b>	<b>△862</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△34
自己株式の取得による支出	△0	△77
配当金の支払額	△36	△55
少数株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880	60
現金及び現金同等物の期首残高	5,285	6,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,165	※1 6,226



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。子会社は、三道工業㈱、雁部建設㈱の2社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
製品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
販売用不動産  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
未成工事支出金  
個別法による原価法  
材料貯蔵品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社は定額法、連結子会社は建物は定額法、建物以外は定率法によっております。
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
    - ③ 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
    - ④ 工事損失引当金  
当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,217百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が102百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険事務手数料」に表示していた2百万円は、「その他」へ組み替えております。

なお、当連結会計年度の当該金額は2百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(投資有価証券)	9百万円	9百万円

(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	449百万円	—
土地	2,027	—
その他(投資有価証券)	11	—
計	2,489	—

(上記資産に対応する債務)

該当する債務残高はありません。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△697百万円	△701百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	25百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	37百万円	15百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	994百万円	980百万円
退職給付費用	90	84

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	75百万円	72百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2百万円	5百万円
その他	—	0
計	2	6

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	7百万円	19百万円
機械及び装置	0	7
その他	0	0
計	8	27

※6 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
北海道札幌市	事業用資産	建物・構築物	2百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については、建物の解体決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物・構築物0百万円、解体費用2百万円であります。回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△0百万円	3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	3
税効果額	0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	2
土地再評価差額金		
税効果額	0	31
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△5
組替調整額	—	94
税効果調整前	—	89
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	89
その他の包括利益合計	△0	122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,973	1,495	—	7,468

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,495株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	55	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000	—	—	18,555,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,468	300,667	—	308,135

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 667株

平成26年5月26日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	55	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	54	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	6,175百万円	6,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	△10
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△2	△2
現金及び現金同等物	6,165	6,226

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注審査規則による与信審査及び与信残高の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、主に営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	6,175	6,175	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,160	13,160	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	17	17	—
資 産 計	19,362	19,362	0
(1) 支払手形・工事未払金等	13,890	13,890	—
(2) 未払法人税等	597	597	—
負 債 計	14,487	14,487	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	6,239	6,239	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,670	11,670	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	20	20	—
資 産 計	17,940	17,940	0
(1) 支払手形・工事未払金等	12,999	12,999	—
(2) 未払法人税等	568	568	—
負 債 計	13,568	13,569	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

## (1) 支払手形・工事未払金等及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,145	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,160	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	9	—	—
合計	19,305	9	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,221	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	11,670	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	9	—	—
合計	17,891	9	—	—



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	9	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	—	—	—
合計	9	9	0

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17	10	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	17	10	6

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	20	11	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	20	11	9

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、平成26年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,196	百万円	1,830	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—		△102	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,196		1,727	
勤務費用	121		124	
利息費用	21		17	
数理計算上の差異の発生額	59		5	
退職給付の支払額	△102		△49	
過去勤務費用の発生額	△466		—	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△0		—	
退職給付債務の期末残高	1,830		1,824	

(注) 当社は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することにより、前連結会計年度において退職給付債務が466百万円減少し、マイナスの過去勤務費用が466百万円発生しております。当該過去勤務費用は、改訂日より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	7	百万円	4	百万円
退職給付費用	0		1	
退職給付の支払額	△2		△0	
退職給付に係る負債の期末残高	4		5	

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
非積立制度の退職給付債務	1,834	百万円	1,829	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,834		1,829	
退職給付に係る負債	1,834		1,829	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,834		1,829	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	121	百万円	124	百万円
利息費用	21		17	
数理計算上の差異の費用処理額	65		62	
過去勤務費用の費用処理額	△3		△46	
会計基準変更時差異の費用処理額	78		78	
簡便法で計算した退職給付費用	0		1	
確定給付制度に係る退職給付費用	285		237	
確定拠出制度への移行に伴う損益	0		—	

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一百万円	57百万円
過去勤務費用	—	△46
会計基準変更時差異	—	78
合計	—	89

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用の金額には、退職一時金制度から確定拠出金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用△46百万円)が含まれております。

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	528百万円	471百万円
未認識過去勤務費用	△462	△415
会計基準変更時差異の未処理額	78	—
合計	144	55

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

## 3 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の減少	△0百万円	一百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△0	—
未認識数理計算上の差異	△0	—
未認識過去勤務費用	0	—

## 4 確定拠出制度

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	一百万円	40百万円

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
販売用不動産評価減	14百万円	12百万円
貸倒引当金	23	12
減損損失	53	48
資産除去債務	29	26
未払費用	98	93
退職給付引当金	602	574
その他	132	104
繰延税金資産小計	954	873
評価性引当額	△763	△681
繰延税金資産合計	191	191
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2	3
資産除去債務に対応する除去費用	7	6
繰延税金負債合計	9	9
繰延税金資産の純額	181	181

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.5
住民税均等割	2.4	2.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	0.9
税額控除	△1.7	△2.2
評価性引当額	5.3	1.6
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	39.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が31百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これにより、「建設事業」のセグメント利益が6百万円、「製造・販売事業」のセグメント利益が1百万円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,021	7,381	36,402	20	36,422	—	36,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,460	2,460	—	2,460	△2,460	—
計	29,021	9,841	38,863	20	38,883	△2,460	36,422
セグメント利益	2,135	1,320	3,455	10	3,466	—	3,466
セグメント資産	12,478	5,529	18,007	349	18,357	7,074	25,432
その他の項目							
減価償却費	81	118	199	8	207	49	257
減損損失	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	386	369	756	279	1,035	53	1,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産7,074百万円であります。全社資産の主なもの、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用49百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産53百万円あります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,660	6,310	35,970	53	36,024	—	36,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,117	2,117	—	2,117	△2,117	—
計	29,660	8,427	38,087	53	38,141	△2,117	36,024
セグメント利益	2,454	1,102	3,557	30	3,588	—	3,588
セグメント資産	11,745	5,629	17,375	346	17,721	7,438	25,159
その他の項目							
減価償却費	122	166	289	17	307	55	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	742	870	12	883	32	915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産7,438百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用55百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円あります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,508	建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,407	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有)直接 53.7	工事の請負	舗装工事等の請負	2,220	受取手形・完成工事未収入金等	945
									未成工事受入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有)直接 54.6	工事の請負	舗装工事等の請負	2,030	受取手形・完成工事未収入金等	1,070
									未成工事受入金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	317.84円	377.94円
1株当たり当期純利益金額	40.70円	49.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	5,949	6,967
普通株式に係る純資産額 (百万円)	5,895	6,896
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	54	71
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	7,468	308,135
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,547,532	18,246,865

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	754	907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	754	907
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,548,423	18,318,188

## 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.64円増加し、1株当たり当期純利益金額が0.64円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

## (1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年同期比(%)
建設事業(百万円)	29,284	△4.5
製造・販売事業(百万円)	6,310	△14.5
合計	35,594	△6.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年同期比(%)
建設事業(百万円)	29,660	2.2
製造・販売事業(百万円)	6,310	△14.5
その他(百万円)	53	166.9
合計	36,024	△1.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	国土交通省	4,508	12.4
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国土交通省	4,407	12.2

## 7. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,796	5,993
受取手形	※1 3,294	2,880
完成工事未収入金	※1 8,043	※1 7,221
売掛金	※1 1,702	※1 1,464
製品	—	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	727	1,095
材料貯蔵品	132	117
繰延税金資産	172	163
その他	146	368
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	20,001	19,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,138	2,151
減価償却累計額	△1,249	△1,251
建物(純額)	889	899
構築物	※2 1,049	1,110
減価償却累計額	△705	△710
構築物(純額)	344	399
機械及び装置	5,108	5,370
減価償却累計額	△4,334	△4,114
機械及び装置(純額)	774	1,255
車両運搬具	17	1
減価償却累計額	△17	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	348	341
減価償却累計額	△300	△299
工具器具・備品(純額)	48	42
土地	※2 2,507	2,508
建設仮勘定	21	8
有形固定資産合計	4,586	5,114
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	105	92
その他	30	30
無形固定資産合計	158	145
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 41	※2 45
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	23	23
破産更生債権等	22	5
繰延税金資産	8	14
その他	166	166
貸倒引当金	△63	△32
投資その他の資産合計	255	279
固定資産合計	4,999	5,539
資産合計	25,001	24,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,521	6,193
工事未払金	5,220	5,193
買掛金	1,946	1,397
未払金	406	357
未払費用	460	468
未払法人税等	581	555
未成工事受入金	1,140	966
預り金	230	285
完成工事補償引当金	32	15
工事損失引当金	37	15
その他	250	300
流動負債合計	16,828	15,750
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	335	304
退職給付引当金	1,685	1,769
資産除去債務	83	82
その他	82	55
固定負債合計	2,186	2,211
負債合計	19,015	17,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,928	3,860
利益剰余金合計	3,014	3,945
自己株式	△0	△78
株主資本合計	5,884	6,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
土地再評価差額金	97	129
評価・換算差額等合計	101	135
純資産合計	5,986	6,874
負債純資産合計	25,001	24,837

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	28,004	28,265
製品売上高	7,381	6,311
売電事業売上高	20	53
売上高合計	35,406	34,630
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	26,014	25,962
製品売上原価	6,060	5,208
売電事業売上原価	9	22
売上原価合計	32,085	31,193
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,989	2,303
製品売上総利益	1,320	1,102
売電事業売上総利益	10	30
売上総利益合計	3,321	3,436
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	63	69
従業員給料手当	977	962
退職給付費用	88	84
法定福利費	168	170
福利厚生費	29	38
修繕維持費	7	9
事務用品費	45	51
通信交通費	179	184
動力用水光熱費	7	7
調査研究費	86	94
広告宣伝費	6	11
貸倒引当金繰入額	25	0
交際費	17	20
寄付金	1	1
地代家賃	73	81
減価償却費	31	34
租税公課	44	45
保険料	18	17
雑費	73	69
販売費及び一般管理費合計	1,945	1,954
<b>営業利益</b>	1,375	1,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	3
受取地代家賃	3	4
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	5	8
営業外収益合計	10	27
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	1	1
支払保証料	9	9
支払手数料	—	6
その他	0	1
営業外費用合計	11	20
経常利益	1,374	1,489
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 6
収用補償金	—	1
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 27
減損損失	2	—
特別損失合計	11	27
税引前当期純利益	1,365	1,470
法人税、住民税及び事業税	586	582
法人税等調整額	48	2
法人税等合計	634	585
当期純利益	731	884

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	2,234	2,319
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	2,234	2,319
当期変動額							
剰余金の配当						△37	△37
当期純利益						731	731
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	694	694
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	2,928	3,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	5,190	4	97	102	5,292
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	5,190	4	97	102	5,292
当期変動額						
剰余金の配当		△37				△37
当期純利益		731				731
土地再評価差額金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	0	△0	△0
当期変動額合計	△0	693	△0	0	△0	693
当期末残高	△0	5,884	3	97	101	5,986

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	2,928	3,014
会計方針の変更による 累積的影響額						102	102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,031	3,117
当期変動額							
剰余金の配当						△55	△55
当期純利益						884	884
土地再評価差額金の 取崩						△0	△0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	828	828
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	5,884	3	97	101	5,986
会計方針の変更による 累積的影響額		102				102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△0	5,987	3	97	101	6,089
当期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
当期純利益		884				884
土地再評価差額金の 取崩		△0				△0
自己株式の取得	△77	△77				△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2	31	33	33
当期変動額合計	△77	751	2	31	33	785
当期末残高	△78	6,739	6	129	135	6,874



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,648百万円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が102百万円減少し、繰越利益剰余金が102百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が5.64円増加し、1株当たり当期純利益金額が0.64円減少しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2百万円は、「受取配当金」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益金」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「保険差益金」に表示していた1百万円及び「保険事務手数料」に表示していた2百万円は、「その他」へ組み替えております。

なお、当事業年度の当該金額は「保険差益金」0百万円、「保険事務手数料」2百万円であります。

## (貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	11百万円	—百万円
完成工事未収入金	975	1,110
売掛金	4	4

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	291百万円	—百万円
構築物	158	—
土地	2,027	—
投資有価証券	11	—
計	2,489	—

(上記資産に対応する債務)

該当する債務残高はありません。

## (損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2百万円	5百万円
車両運搬具	—	0
計	2	6

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7百万円	13百万円
構築物	0	5
機械及び装置	0	7
工具器具・備品	0	0
計	8	27

※3 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
北海道札幌市	事業用資産	建物	2百万円

当社は、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については、建物の解体決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物・構築物0百万円、解体費用2百万円であります。回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

## 8. 部門別受注高・売上高・次期繰越高

## (1) 工種別受注高・売上高比較表

区分		年度別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部	アスファルト舗装工事	6,422	75.7	8,510	87.4	2,088	32.5
		コンクリート舗装工事	365	4.3	539	5.6	173	47.4
		土木工事	1,691	20.0	683	7.0	△1,007	△59.6
		合計	8,479	100.0	9,733	100.0	1,254	14.8
受注高	工事部	アスファルト舗装工事	25,850	70.6	25,020	72.7	△830	△3.2
		コンクリート舗装工事	1,574	4.3	1,143	3.3	△430	△27.4
		土木工事	1,834	5.0	1,912	5.6	77	4.2
		計	29,259	79.9	28,075	81.6	△1,183	△4.0
		製品部門	7,381	20.1	6,311	18.4	△1,070	△14.5
	合計	36,640	100.0	34,387	100.0	△2,253	△6.2	
売上高	工事部	アスファルト舗装工事	23,761	67.1	24,929	72.0	1,168	4.9
		コンクリート舗装工事	1,400	4.0	1,591	4.6	190	13.6
		土木工事	2,842	8.0	1,744	5.0	△1,097	△38.5
		計	28,004	79.1	28,265	81.6	261	0.9
		製品部門	7,381	20.8	6,311	18.2	△1,070	△14.5
		その他部門	20	0.1	53	0.2	33	166.9
	合計	35,406	100.0	34,630	100.0	△775	△2.2	
次期繰越高	工事部	アスファルト舗装工事	8,510	87.4	8,601	90.1	92	1.1
		コンクリート舗装工事	539	5.6	91	1.0	△448	△83.0
		土木工事	683	7.0	850	8.9	164	24.1
		合計	9,733	100.0	9,543	100.0	△190	△2.0

## (2) 発注者別受注高・完成工事高比較表

区分	年度別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期 繰越 高	官 公 庁	3,854	45.5	7,157	73.5	3,302	85.7
	民 間	4,624	54.5	2,575	26.5	△2,048	△44.3
	計	8,479	100.0	9,733	100.0	1,254	14.8
受注 高	官 公 庁	13,233	45.2	9,293	33.1	△3,939	△29.8
	民 間	16,026	54.8	18,782	66.9	2,756	17.2
	計	29,259	100.0	28,075	100.0	△1,183	△4.0
完成 工事 高	官 公 庁	9,930	35.5	11,304	40.0	1,374	13.8
	民 間	18,074	64.5	16,961	60.0	△1,113	△6.2
	計	28,004	100.0	28,265	100.0	261	0.9
次期 繰越 高	官 公 庁	7,157	73.5	5,146	53.9	△2,011	△28.1
	民 間	2,575	26.5	4,397	46.1	1,820	70.7
	計	9,733	100.0	9,543	100.0	△190	△2.0

## 9. 役員の変動(平成27年6月26日付)

### (1) 役員の変動

新任取締役候補

取締役(非常勤) 村上哲朗 (現 三井住友建設株式会社 常務執行役員  
土木本部副本部長 兼 営業部門統括)

なお、その他の役員および執行役員の変動につきましては、平成27年2月25日に発表しております。

以上